

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日～2019年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 引 分 配	金 騰	中 率 落 率	期 騰	中 率 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
5期(2015年9月14日)	21,756		650	8.0	244.31	3.6	99.5	—	2,244
6期(2016年9月12日)	19,279		500	△ 9.1	227.69	△ 6.8	98.0	—	1,641
7期(2017年9月12日)	20,109		500	6.9	240.60	5.7	97.0	—	3,356
8期(2018年9月12日)	17,337		400	△ 11.8	216.17	△ 10.2	98.9	—	2,672
9期(2019年9月12日)	17,992		450	6.4	232.78	7.7	99.1	—	2,020

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンペソベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%		%	%
2018年9月12日	17,337	—		216.17	—	—
9月末	17,415	0.4		215.02	△ 0.5	—
10月末	16,593	△ 4.3		206.08	△ 4.7	—
11月末	17,733	2.3		220.79	2.1	—
12月末	17,717	2.2		220.04	1.8	—
2019年1月末	18,660	7.6		232.93	7.8	—
2月末	19,291	11.3		236.65	9.5	—
3月末	18,866	8.8		233.85	8.2	—
4月末	19,439	12.1		239.54	10.8	—
5月末	18,558	7.0		233.72	8.1	—
6月末	19,046	9.9		241.66	11.8	—
7月末	19,645	13.3		246.64	14.1	—
8月末	18,044	4.1		227.76	5.4	—
(期 末)						
2019年9月12日	18,442	6.4		232.78	7.7	—

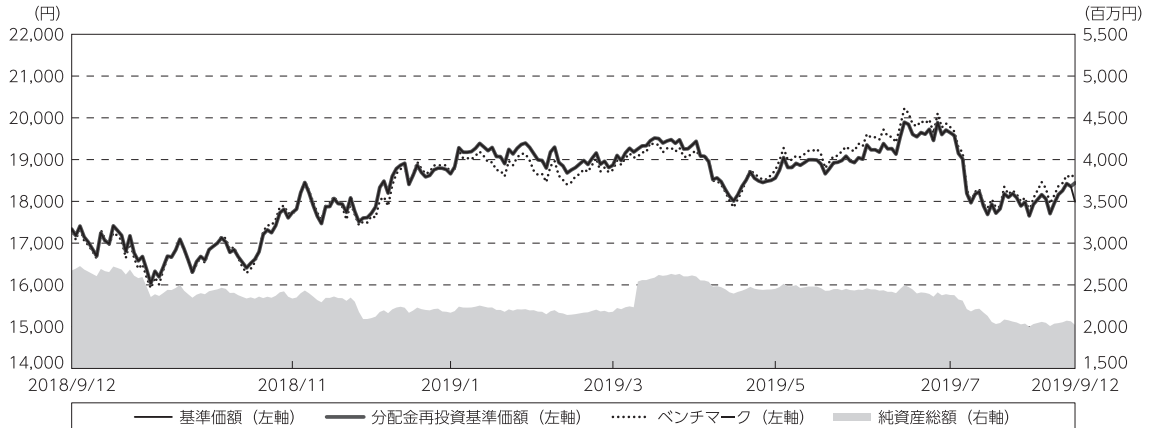
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下 落）インフレ懸念が高まったこと、世界的な株安や中国景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2018年9月の貿易収支の赤字幅が拡大したこと
- （上 昇）フィリピン中央銀行による政策金利の引き上げが好感されたこと、通貨ペソの上昇や原油価格の下落を背景にインフレ懸念が後退したこと、米国の早期利上げ打ち止め観測が広がったこと
- （下 落）2019年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦激化への懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- （上 昇）フィリピン中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと、インフレ率の伸びが鈍化し利下げ期待が高まったこと
- （下 落）米中貿易摩擦の激化や世界的な景気後退が懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと

○投資環境

フィリピン株式市場は、期初、フィリピン国内のCPI（消費者物価指数）上昇率が加速し、インフレ懸念が高まったことや、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから外国人投資家の資金流出が続き、下落して始まりました。その後も、世界景気の減速などへの懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。2018年11月中旬以降は、フィリピン中央銀行による政策金利引き上げや、米国の早期利上げ打ち止め観測、インフレ懸念の後退や通貨ペソが対ドルで上昇したことなどが好感され、2019年1月末まで上昇基調を維持しました。2月以降は、米中貿易協議の進展や世界景気の動向などをにらみながら一進一退の値動きとなりました。5月には、2019年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや米中貿易摩擦の激化懸念などから下落に転じましたが、その後はフィリピン中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや、インフレ率の伸びの鈍化を受けて利下げ期待が高まったことなどから上昇基調となりました。しかし、8月に入ると米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が再び懸念されたことなどから下落に転じ、期末にかけても上値の重い展開が続きましたが、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

一方、為替市場では、期初、日米金利差の拡大などを背景に米ドル高・円安が進行しました。しかし2018年12月後半以降は、世界景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安・円高が進みました。2019年1月から4月にかけては、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから米ドル高・円安が進行しました。5月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や米国の利下げ観測を受けて米ドル安・円高が進行し、当期においても米ドル安・円高となりました。一方、通貨ペソは、実質金利の上昇や経常収支の改善などを背景に期初から2019年7月にかけて米ドル安・ペソ高が進みました。8月から期末にかけては、米国の追加利下げ期待が薄れたことや、米中貿易摩擦への警戒感、世界的な景気減速懸念を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり新興国通貨が下落し、期を通じてはほぼ変わらずとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村フィリピン株マザーファンド】

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①利益率の改善が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断した METROPOLITAN BANK & TRUST（銀行）
- ②インフレ率の低下を背景とした中央銀行による金融緩和政策の恩恵を受けると見込まれた BANK OF PHILIPPINE ISLANDS（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①新規事業者の参入による競争環境の悪化が懸念された GLOBE TELECOM INC（無線通信

サービス)

- ②傘下の不動産や電力企業を中心に市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念されたAYALA CORPORATION（コングロマリット）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村フィリピン株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が7.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、6.4%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

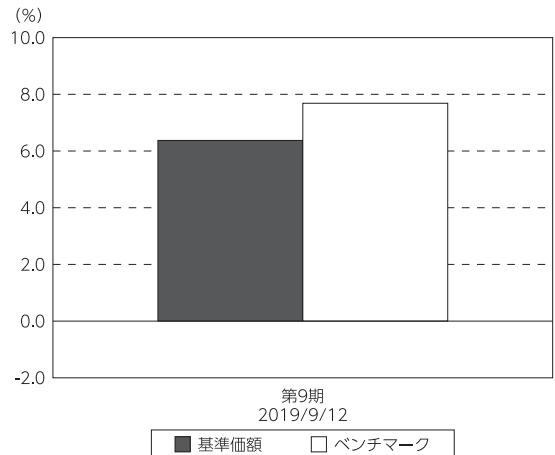
（主なプラス要因）

- ①新規事業者の参入による競争環境の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②高水準の既存店売上高成長と利益率の改善が続く、業績が堅調に推移したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表し、買収に伴う費用増加などから業績見通しの悪化が懸念さ

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

れ、株価騰落率がベンチマークを下回った食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

- ②子会社の食品関連企業の業績改善期待の高まりなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり450円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
当期分配金	450
（対基準価額比率）	2.440%
当期の収益	90
当期の収益以外	360
翌期繰越分配対象額	7,991

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村フィリピン株マザーファンド〕

・投資環境

- ①フィリピン経済は、世界景気の減速に伴う輸出の低迷や、中間選挙に伴う政府予算の執行の遅れなどから足元で減速傾向にあります。4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比＋5.5%と、市場予想を下回り、かつ1－3月期の同＋5.6%から減速しました。また、8月には中国政府からのオンラインカジノ禁止要請を受けて、過去数年で急成長を遂げていたオンラインカジノ事業者のライセンス新規発行の一時停止を発表し、今後のオフィス需要の鈍化が懸念されます。一方、インフレ率の低下傾向は続いており、中央銀行は8月に政策金利を0.25%引き下げました。今後は、予算執行の円滑化、中央銀行による政策金利や預金準備率のさらなる引き下げなど、拡張的な財政・金融政策により、フィリピン経済は回復に転じると見ています。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦の動向や中央銀行の金融政策などに市場の注目が集まると見ています。外部環境の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まり、外国人投資家は資金流出に転じています。一方で、4－6月期のフィリピンの企業業績は概ね市場予想に近い実績となり、広範な業績見通しの下方修正は見られませんでした。今後は、拡張的な財政・金融政策を通じて、国内の流動性環境の改善や景気回復が期待され、投資家心理も改善に向かうと見ています。

・投資方針

- ①業種別配分については、特に堅調な業績が見込まれる住宅関連の不動産株、金融緩和政策の恩恵を受けると見られる銀行株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化が懸念されるコミュニケーション・サービス株、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）〕

〔野村フィリピン株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 9 月13日～2019年 9 月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 328	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(159)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(159)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	77	0.417	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(77)	(0.417)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.098	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(17)	(0.094)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	439	2.386	
期中の平均基準価額は、18,417円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

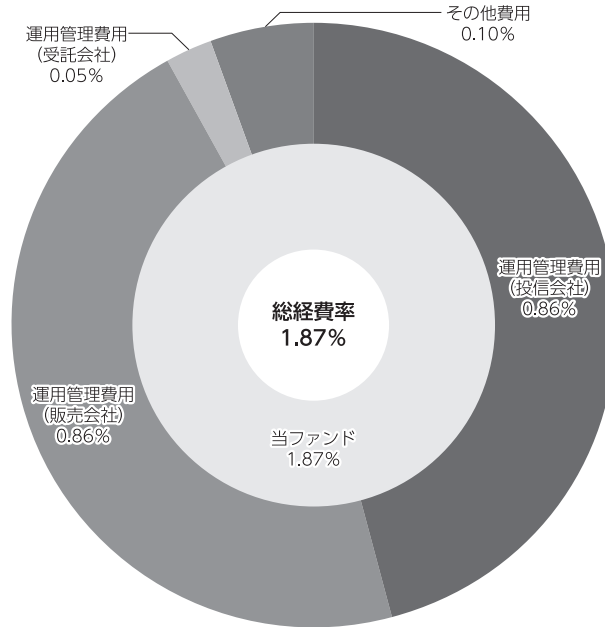
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村フィリピン株マザーファンド	205,427	536,673	545,575	1,335,473

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村フィリピン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,163,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,299,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・フィリピン・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村フィリピン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 427	百万円 427	% 100.0	百万円 1,221	百万円 1,221	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村フィリピン株マザーファンド	1,125,786	785,639	2,016,578

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村フィリピン株マザーファンド	2,016,578	96.2
コール・ローン等、その他	78,730	3.8
投資信託財産総額	2,095,308	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村フィリピン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（2,001,923千円）の投資信託財産総額（2,016,547千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,095,308,477
コール・ローン等	78,729,943
野村フィリピン株マザーファンド(評価額)	2,016,578,534
(B) 負債	74,649,706
未払収益分配金	50,538,920
未払解約金	2,904,856
未払信託報酬	21,167,401
未払利息	102
その他未払費用	38,427
(C) 純資産総額(A－B)	2,020,658,771
元本	1,123,087,128
次期繰越損益金	897,571,643
(D) 受益権総口数	1,123,087,128口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,992円

(注) 期首元本額は1,541,355,889円、期中追加設定元本額は311,013,721円、期中一部解約元本額は729,282,482円、1口当たり純資産額は1.7992円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,965,674円。(野村フィリピン株マザーファンド)

○損益の状況（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,740
支払利息	△ 9,740
(B) 有価証券売買損益	124,896,118
売買益	177,806,679
売買損	△ 52,910,561
(C) 信託報酬等	△ 41,940,881
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	82,945,497
(E) 前期繰越損益金	△ 222,384,195
(F) 追加信託差損益金	1,087,549,261
(配当等相当額)	(208,982,901)
(売買損益相当額)	(878,566,360)
(G) 計(D＋E＋F)	948,110,563
(H) 収益分配金	△ 50,538,920
次期繰越損益金(G＋H)	897,571,643
追加信託差損益金	1,047,118,125
(配当等相当額)	(169,373,608)
(売買損益相当額)	(877,744,517)
分配準備積立金	2,360,099
繰越損益金	△ 151,906,581

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年9月13日～2019年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,625,804円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	935,642,680円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	842,079円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	948,110,563円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,441円
g. 分配金	50,538,920円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年12月7日＞

野村フィリピン株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2019年9月12日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率				
5 期(2015年 9 月14日)	26,147	9.9	%	244.31	3.6	%	百万円 2,239
6 期(2016年 9 月12日)	24,265	△ 7.2	%	227.69	△ 6.8	%	1,637
7 期(2017年 9 月12日)	26,457	9.0	%	240.60	5.7	%	3,350
8 期(2018年 9 月12日)	23,689	△10.5	%	216.17	△10.2	%	2,666
9 期(2019年 9 月12日)	25,668	8.4	%	232.78	7.7	%	2,016

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・フィリピンペソベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

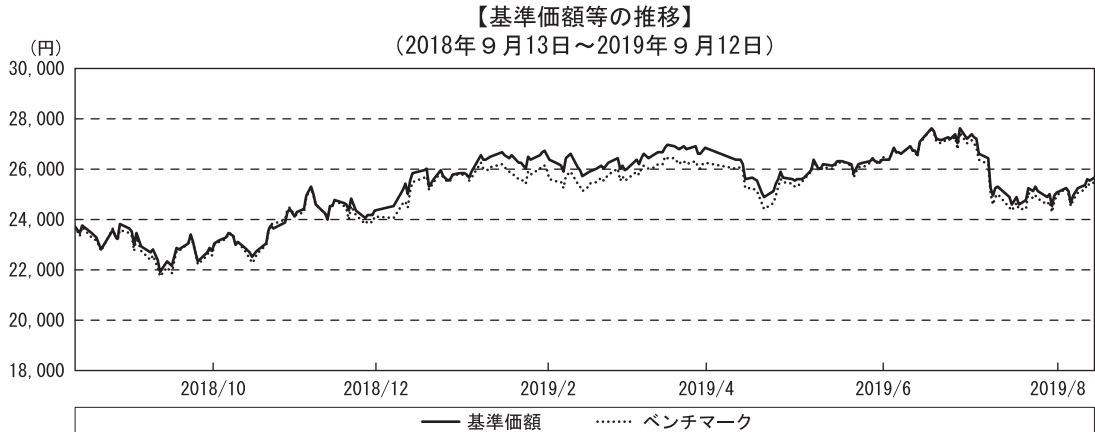
年 月 日	基 準 円	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	中 率			
(期 首) 2018年 9 月12日	23,689	—	%	216.17	—	%
9 月末	23,811	0.5	%	215.02	△ 0.5	—
10月末	22,721	△ 4.1	%	206.08	△ 4.7	—
11月末	24,321	2.7	%	220.79	2.1	—
12月末	24,333	2.7	%	220.04	1.8	—
2019年 1 月末	25,675	8.4	%	232.93	7.8	—
2 月末	26,581	12.2	%	236.65	9.5	—
3 月末	26,023	9.9	%	233.85	8.2	—
4 月末	26,869	13.4	%	239.54	10.8	—
5 月末	25,693	8.5	%	233.72	8.1	—
6 月末	26,406	11.5	%	241.66	11.8	—
7 月末	27,282	15.2	%	246.64	14.1	—
8 月末	25,091	5.9	%	227.76	5.4	—
(期 末) 2019年 9 月12日	25,668	8.4	%	232.78	7.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首23,689円から期末25,668円となりました。

- (下 落) インフレ懸念が高まったこと、世界的な株安や中国景気の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2018年9月の貿易収支の赤字幅が拡大したこと
- (上 昇) フィリピン中央銀行による政策金利の引き上げが好感されたこと、通貨ペソの上昇や原油価格の下落を背景にインフレ懸念が後退したこと、米国の早期利上げ打ち止め観測が広がったこと
- (下 落) 2019年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦激化への懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) フィリピン中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと、インフレ率の伸びが鈍化し利下げ期待が高まったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化や世界的な景気後退が懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

＜投資比率を引き上げた主な業種・銘柄＞

- ①利益率の改善が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断した METROPOLITAN BANK & TRUST（銀行）
- ②インフレ率の低下を背景とした中央銀行による金融緩和政策の恩恵を受けると見込まれた BANK OF PHILIPPINE ISLANDS（銀行）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①新規事業者の参入による競争環境の悪化が懸念された GLOBE TELECOM INC（無線通信サービス）
- ②傘下の不動産や電力企業を中心に市場予想を下回る決算を発表し、業績見通しの悪化が懸念された AYALA CORPORATION（コングロマリット）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

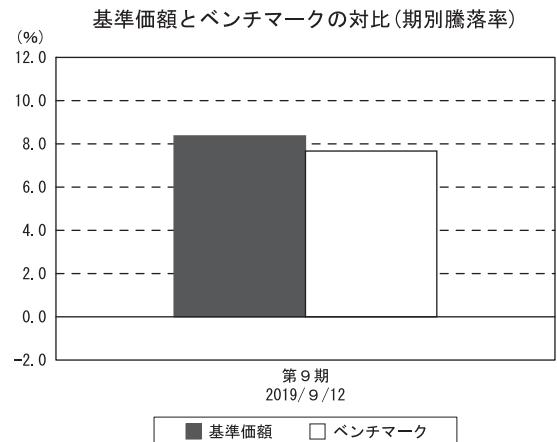
当期は、ベンチマーク（MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース））が 7.7% の上昇となったのに対して、基準価額は、8.4% の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①新規事業者の参入による競争環境の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った無線通信サービス株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②高水準の既存店売上高成長と利益率の改善が続き、業績が堅調に推移したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場予想を下回る決算を発表し、買収に伴う費用増加などから業績見通しの悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品・生活必需品小売り株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②子会社の食品関連企業の業績改善期待の高まりなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Philippines Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

- ①フィリピン経済は、世界景気の減速に伴う輸出の低迷や、中間選挙に伴う政府予算の執行の遅れなどから足元で減速傾向にあります。4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比＋5.5%と、市場予想を下回り、かつ1－3月期の同＋5.6%から減速しました。また、8月には中国政府からのオンラインカジノ禁止要請を受けて、過去数年で急成長を遂げていたオンラインカジノ事業者のライセンス新規発行の一時停止を発表し、今後のオフィス需要の鈍化が懸念されます。一方、インフレ率の低下傾向は続いており、中央銀行は8月に政策金利を0.25%引き下げました。今後は、予算執行の円滑化、中央銀行による政策金利や預金準備率のさらなる引き下げなど、拡張的な財政・金融政策により、フィリピン経済は回復に転じると見ています。
- ②株式市場については、米中貿易摩擦の動向や中央銀行の金融政策などに市場の注目が集まると見ています。外部環境の悪化により投資家のリスク回避姿勢が強まり、外国人投資家は資金流出に転じています。一方で、4－6月期のフィリピンの企業業績は概ね市場予想に近い実績となり、広範な業績見通しの下方修正は見られませんでした。今後は、拡張的な財政・金融政策を通じて、国内の流動性環境の改善や景気回復が期待され、投資家心理も改善に向かうと見ています。

・投資方針

- ①業種別配分については、特に堅調な業績が見込まれる住宅関連の不動産株、金融緩和政策の恩恵を受けると見られる銀行株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化が懸念されるコミュニケーション・サービス株、成長性と比較してバリュエーションが割高と判断される資本財株の投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 9 月13日～2019年 9 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	106 (106)	0.418 (0.418)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (24) (0)	0.095 (0.094) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	153	0.602	
期中の平均基準価額は、25,400円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 9 月13日～2019年 9 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 84,462 (219)	千フィリピンペソ 326,148 (一)	百株 188,169	千フィリピンペソ 697,197

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,163,174千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,299,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 427	百万円 427	% 100.0	百万円 1,221	百万円 1,221	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円	
EEI CORPORATION	—	6,200	6,237	12,911	建設・土木
AYALA LAND LTD	45,567	30,200	151,000	312,570	不動産管理・開発
BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	—	4,000	37,200	77,004	銀行
DMCI HOLDINGS INC	6,662	9,162	8,356	17,297	コングロマリット
GLOBE TELECOM INC	409	30	5,820	12,047	無線通信サービス
INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	2,800	2,600	35,100	72,657	運送インフラ
MACROASIA CORPORATION	5,915	7,300	14,059	29,103	運送インフラ
JG SUMMIT HOLDINGS INC	8,100	4,100	30,114	62,337	コングロマリット
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	1,450	350	7,917	16,388	ホテル・レストラン・レジャー
METROPOLITAN BANK & TRUST	5,336	11,000	76,725	158,821	銀行
MEGAWORLD CORP	53,338	—	—	—	不動産管理・開発
ROBINSONS LAND CO	—	9,200	23,184	47,990	不動産管理・開発
SM PRIME HLDGS	41,887	37,956	130,950	271,068	不動産管理・開発
UNIVERSAL ROBINA CORP	1,000	800	13,440	27,820	食品
SM INVESTMENTS CORP	1,357	795	81,494	168,693	コングロマリット
AYALA CORPORATION	1,476	872	78,831	163,181	コングロマリット
FIRST GEN CORPORATION	—	4,000	10,600	21,942	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	49,510	49,510	25,250	52,267	各種金融サービス
ABOITIZ POWER CORP	8,464	2,800	10,584	21,908	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
BDO UNIBANK INC	9,793	5,640	80,652	166,950	銀行
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	7,385	11,850	22,917	47,440	建設・土木
PUREGOLD PRICE CLUB INC	—	1,200	5,124	10,606	食品・生活必需品小売り
GT CAPITAL HOLDINGS INC	401	452	42,042	87,027	コングロマリット
BLOOMBERRY RESORTS CORP	70,469	5,200	5,772	11,948	ホテル・レストラン・レジャー
D&L INDUSTRIES INC	—	13,200	11,880	24,591	化学
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	9,892	9,000	10,800	22,356	ホテル・レストラン・レジャー
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS INC	7,071	820	6,359	13,163	食品・生活必需品小売り
CONCEPCION INDUSTRIAL CORP	3,688	—	—	—	建設関連製品
ALTUS SAN NICOLAS CORP	—	192	—	—	その他
CENTURY PACIFIC FOOD INC	—	8,000	11,264	23,316	食品
WILCON DEPOT INC	11,942	14,000	23,436	48,512	専門小売り
合 計	株 数 ・ 金 額	353,918	250,430	967,112	2,001,923
銘 柄	株 数 < 比 率 >	23	29	—	< 99.3% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,001,923	99.3
コール・ローン等、その他	14,624	0.7
投資信託財産総額	2,016,547	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（2,001,923千円）の投資信託財産総額（2,016,547千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1フィリピンペソ=2.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,016,547,847
コール・ローン等	14,624,538
株式(評価額)	2,001,923,309
(B) 負債	19
未払利息	19
(C) 純資産総額(A－B)	2,016,547,828
元本	785,639,136
次期繰越損益金	1,230,908,692
(D) 受益権総口数	785,639,136口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,668円

(注) 期首元本額は1,125,786,604円、期中追加設定元本額は205,427,776円、期中一部解約元本額は545,575,244円、1口当たり純資産額は2,5668円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス) 785,639,136円

○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,221,665
受取配当金	19,218,476
受取利息	27,178
支払利息	△ 23,989
(B) 有価証券売買損益	131,442,623
売買益	245,564,990
売買損	△ 114,122,367
(C) 保管費用等	△ 2,211,833
(D) 当期損益金(A+B+C)	148,452,455
(E) 前期繰越損益金	1,541,108,479
(F) 追加信託差損益金	331,245,580
(G) 解約差損益金	△ 789,897,822
(H) 計(D+E+F+G)	1,230,908,692
次期繰越損益金(H)	1,230,908,692

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年12月7日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年 9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年 9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。